



大綱質疑する石本京子議員

永藤市長が「国葬」に 市民の税金で出席

法的根拠のない

日本国憲法14条「法の下に平等」と19条「思想及び良心の自由」を犯す憲法違反で、法的根拠のない「国葬」に、多額の税金を使うことも許されないと、全国で多数の反対意見が示されました。物価高騰やコロナ等で困難を抱えている個人や事業者に対し支援すべきとき

に、永藤市長は「公務」として「随行者をつけて国葬へ出席」しました。多様な市民意見を尊重すべき市長の立場で、法的根拠もない「国葬」に「税金を使って出席」したことや、「国葬」に伴う「半旗」を堺市役所などに掲揚したことも許せません。

統一協会問題追及! 堺市「今後は後援しない」



「統一協会」に関する質疑の動画はコチラ(①~③)

靈感商法や集団結婚などで批判をあげている統一協会。政治家や行政との関わりも問題となっています。

堺市も例外ではありません。我党の調査で統一協会の関連団体「ピースロード」(2021年)を堺市が後援していたことや「世界平和統一家庭連合(統一協会)」が公園を利用(8件)、指定管理の公共施設で「講演会」「礼拝」など(57件)を行っていたことも判明しました。

その上で、「ピースロード」への後援承認について不適切であり、取り消しを求めました。当局は「今後は後援しない」としつつ、「当時、関係団体が関与しているとの認識なく承認したもので、取り消すことは考えていない。取り消したとしても、承認した事実は消えない」と開き直りました。

他方、「後援の受付業務は1部局だけでなく、他の部局にも関わる

問題」と追及し、「全庁で統一した対応を行う」、また「ピースロードの件を前例としない」旨を答弁させました。

統一協会が堺市消費生活センターに接触

統一協会が全国各地で「(統一協会の)被害相談があったら誠実に対応するので連絡がほしい」と消費生活センターに依頼しているとの報道がありました。我党が堺市消費生活センターに確認すると、「関係者の訪問があった」としました。これは、統一協会が靈感商法等で被害者を生んでいると自ら公言しているようなものです。

統一協会問題を堺市議会で取り上げているのは、日本共産党だけです。政治家の役割をしっかりと果たします。

日本共産党は、「旧統一教会」(世界平和統一家庭連合)の表記を「統一協会」とします。統一協会は2015年に「世界基督教統一神霊協会」から現在の名称に変更しました。しかし靈感商法や集団結婚などで社会的批判をあげてきたカルト集団であることに変わりなく、政府が名称変更を認めたこと自体が不当だと考えるからです。

堺市立小・中学校

今年1学期のコロナ感染者数 昨年の10倍以上!

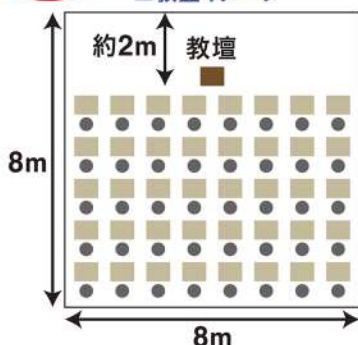
今年1学期の感染者数は、小学校は2,400人で、昨年の約30倍。中学校は、1,100人で昨年の約12倍です。学級閉鎖等は、昨年は3学級、今年は161学級で50倍以上。それでも堺市の対策は、「マニュアルに沿った対策」を繰り返すだけです。



今こそ中学校の40人学級を改め、少人数学級へ

教室の広さは、小学校も中学校も同じ縦横各8m。生徒1人分の広さは1.6㎡。保育所の面積基準1.65㎡より狭いのです。大きな通学バッグを机の間に置くと、通路もなくなるほどです。2025年開始の学校給食の配膳にも困ります。中学校の少人数学級実施を強く求めました。市の回答は「その必要性も含め、国の判断を見極めたい」でした。

■教室イメージ



保健室の先生(養護教諭)は

児童・生徒の

心身の健康のよりどころ

教室には通いづらいつい時にも「保健室には行きたい」という子どももいます。コロナ対応においても、きめ細やかな子どもの体調管理、目の行き届いた感染対策には養護教諭の専門性が欠かせません。コロナ禍のもと、2人配置の学校を増やす必要があります。岡山市など11の政令市が、国の基準を越えて複数配置をしていることが分かりました。堺市でもすすめるべきです。



「少人数学級」と「養護教諭」に関する質疑の動画はコチラ(16分45秒~)



南区 藤本さちこ 健康福祉委員会



東区 いぬい恵美子 産業環境委員会



北区 石本京子 文教委員会(副委員長)



西区 森田こういち 総務財政委員会